



2023年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年10月30日

上場会社名 コクヨ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7984 URL <https://www.kokuyo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒田 英邦
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員理財本部長 (氏名) 梅田 直孝 TEL 06-6976-1221 (代表)
 四半期報告書提出予定日 2023年11月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第3四半期の連結業績（2023年1月1日～2023年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第3四半期	248,813	10.6	19,677	31.5	21,667	23.4	14,874	14.0
2022年12月期第3四半期	224,899	—	14,963	—	17,555	—	13,053	—

(注) 包括利益 2023年12月期第3四半期 21,155百万円 (33.3%) 2022年12月期第3四半期 15,868百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第3四半期	128.91	—
2022年12月期第3四半期	112.91	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年12月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期第3四半期	351,248	253,704	71.8	2,189.38
2022年12月期	337,538	239,617	70.4	2,058.11

(参考) 自己資本 2023年12月期第3四半期 252,048百万円 2022年12月期 237,744百万円

(注) 2023年12月期第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2022年12月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	28.00	—	29.00	57.00
2023年12月期	—	32.50	—		
2023年12月期（予想）				32.50	65.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	337,000	12.0	23,000	20.2	25,200	19.1	18,500	1.4	160.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 - 除外 -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 11「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 11「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期3Q	121,542,463株	2022年12月期	128,742,463株
② 期末自己株式数	2023年12月期3Q	6,419,642株	2022年12月期	13,226,417株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年12月期3Q	115,387,489株	2022年12月期3Q	115,608,512株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(追加情報)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報)	12
(企業結合等関係)	13
(収益認識関係)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、2022年7月21日に行われたHNI Hong Kong Limited（現社名Kokuyo Hong Kong Limited）との企業結合において、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、第2四半期連結会計期間に確定しております。この会計処理の確定に伴って、前連結会計年度との比較・分析にあたっては、取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

(1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)

	2022年12月期 第3四半期	2023年12月期 第3四半期	増減率 (%)
売上高	224,899	248,813	+10.6
営業利益	14,963	19,677	+31.5
経常利益	17,555	21,667	+23.4
親会社株主に帰属する 四半期純利益	13,053	14,874	+14.0

当第3四半期連結累計期間(2023年1月1日から2023年9月30日まで)におけるわが国経済は、行動制限の緩和等による新型コロナウイルス影響からの経済正常化の動きは続いているものの、海外景気の下振れ懸念やウクライナ情勢の長期化、資源価格及び原材料価格高騰の影響により、先行き不透明な状況で推移しております。

このような状況のもと、当社グループは、「長期ビジョンCCC2030」実現に向けて、既存事業のブラッシュアップと領域拡大による成長を目指す第3次中期経営計画「Field Expansion 2024」において、既存事業からのリソース再配分や戦略経費支出の積極化、海外展開強化といった事業領域の拡大に向けた取り組みを推進しております。

当社グループを取り巻く経営環境は激変しておりますが、事業環境や顧客ニーズの変化に柔軟に対応することで、引き続き強い競争力を発揮できているものと考えております。

売上高は、ファニチャー事業における旺盛なオフィス需要の獲得や昨年買収したKokuyo Hong Kong Limitedの連結子会社化等の影響により、前年同期比10.6%増の2,488億円となりました。売上総利益は、前年同期比10.9%増の967億円、売上総利益率は、前年同期並みの38.9%となりました。事業領域拡大のために積極的な戦略経費支出等を行った結果、販売費及び一般管理費は、前年同期比6.6%増の770億円、売上高販管費率は、前年同期比1.2ポイント低下の31.0%となりました。

以上により、営業利益は、前年同期比31.5%増の196億円となりました。経常利益は、前年同期比23.4%増の216億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比14.0%増の148億円となりました。

セグメント別の状況

当社グループは、「長期ビジョンCCC2030」の実現に向けて、自らの社会における役割を「WORK & LIFE STYLE Company」と再定義し、「働く」「学ぶ・暮らす」のドメインで、文具や家具だけにとらわれない豊かな生き方を創造する企業となることを目指しております。

ワークスタイル領域では、新型コロナウイルス感染拡大によって定着した働く場の分散と働き方の多様化により定着したハイブリッドワークにおける新しいニーズに着目しております。

ライフスタイル領域では、学びや生活の道具におけるライフスタイルツールにおいて、より自分らしく生きることへのこだわりのニーズの高まりに着目しております。

2023年12月期第3四半期のセグメント別業績は以下のとおりです。

(単位：百万円)

		2022年12月期 第3四半期	2023年12月期 第3四半期	増減率 (%)
ワークスタイル領域	売上高	172,222	190,906	+10.8
	営業利益	15,111	20,772	+37.5
ファニチャー事業	売上高	100,357	117,464	+17.0
	営業利益	12,795	17,872	+39.7
ビジネスサプライ流通事業	売上高	71,864	73,442	+2.2
	営業利益	2,315	2,900	+25.3
ライフスタイル領域	売上高	72,452	78,934	+8.9
	営業利益	5,939	5,827	△1.9
ステーションナリー事業	売上高	58,312	63,968	+9.7
	営業利益	5,230	5,322	+1.7
インテリアリテール事業	売上高	14,140	14,966	+5.8
	営業利益	708	504	△28.8
その他	売上高	292	306	+5.0
	営業利益	△95	△193	—
調整額	売上高	△20,067	△21,335	—
	営業利益	△5,992	△6,728	—
合計	売上高	224,899	248,813	+10.6
	営業利益	14,963	19,677	+31.5

(ワークスタイル領域)

・ファニチャー事業

ファニチャー事業は、働き方の変化に伴う旺盛なオフィス需要の獲得と、Kokuyo Hong Kong Limitedを活用した海外事業の成長により、コクヨ全社の業績を牽引することを目指しております。

日本では、首都圏での大規模オフィス供給量の増加により新築移転需要と旺盛なオフィスリニューアル需要の獲得に向け、顧客の戦略課題に根差した働き方に向けたオフィスづくりの提案に注力しており、業績拡大や収益改善が進捗しております。

中国・アセアンでは、Kokuyo Hong Kong Limitedを中心としたクロスセルや生産統合への取り組みが進捗しておりますが、中国経済は先行き不透明な状況で推移しております。

このような状況のもと、売上高は、前年同期比17.0%増の1,174億円となりました。営業利益は、前年同期比39.7%増の178億円となりました。

・ビジネスサプライ流通事業

ビジネスサプライ流通事業は、カウネットと卸の機能統合による事業効率化を推進するほか、UI/UXの改善等の顧客体験価値向上に向けたシステム投資を行い、事業拡大を目指してまいります。

当第3四半期は、顧客のオフィス出社率の回復に伴う顧客の購買単価の上昇や価格改定の浸透等により、大企業向け購買が好調に推移しました。

このような状況のもと、売上高は、前年同期比2.2%増の734億円となりました。営業利益は、前年同期比25.3%増の29億円となりました。

(ライフスタイル領域)

・ステーションナリー事業

ステーションナリー事業は、SNSなどを通じた自己表現ニーズの高まりにより付加価値文具市場が拡大する中で、本格的なグローバル展開を見据えた体制変革を実施し、グローバル成長による増収増益を目指してまいります。

日本では、需要の低迷や原材料価格高騰の影響を大きく受けておりますが、事業リソースの最適化等を通じて収益性の改善に取り組んでおります。

中国では、女子中高生をターゲットとした女子文具需要は引き続き旺盛な状況ですが、中国経済悪化影響による不透明感が継続しております。

インドでは、営業活動の変革や商品力強化に取り組むことで、営業生産性が向上し、好調に推移しております。

このような状況のもと、売上高は、前年同期比9.7%増の639億円となりました。営業利益は、前年同期比1.7%増の53億円となりました。

・インテリアリテール事業

インテリアリテール事業のアクタスは、住空間への新たなニーズを取り込むために、店舗とECを統合したマーケティング戦略に取り組んでまいります。

当第3四半期は、イェナカ需要は収まりつつあるものの、ECを活用した販売促進活動が順調に進捗しました。一方で、円安の進行及び販管費の増加を吸収できず減益となりました。

このような状況のもと、売上高は、前年同期比5.8%増の149億円となりました。営業利益は、前年同期比28.8%減の5億円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産に関する分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は3,512億円となり、前連結会計年度末に比べ137億円増加しました。

流動資産は2,219億円となり、前連結会計年度末に比べ69億円増加しました。主な要因として、現金及び預金が144億円増加した一方、受取手形、売掛金及び契約資産が50億円、商品及び製品が16億円、それぞれ減少したためであります。

固定資産は1,293億円となり、前連結会計年度末に比べ67億円増加しました。主な要因として、投資有価証券が60億円増加したためであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債は975億円となり、前連結会計年度末に比べ3億円減少しました。主な要因として、未払法人税等が37億円、賞与引当金が20億円、それぞれ増加した一方、支払手形及び買掛金が54億円減少したためであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は2,537億円となり、前連結会計年度末に比べ140億円増加しました。主な要因として、自己株式の減少により96億円、その他有価証券評価差額金が35億円、それぞれ増加したためであります。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は1,126億円であり、前連結会計年度末に比べ143億円の資金増となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動により獲得した資金は277億円（前年同期比229億円の収入増）となりました。これは、主として税金等調整前四半期純利益219億円、売上債権の減少56億円、減価償却費55億円、賞与引当金の増加20億円の資金収入等があった一方、仕入債務の減少59億円、法人税等の支払額21億円の資金支出等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動により支出した資金は33億円（前年同期比66億円の支出減）となりました。これは、主として投資有価証券の売却及び償還による収入20億円の資金収入等があった一方、設備投資による支出46億円、非連結子会社株式の取得による支出6億円の資金支出等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動により支出した資金は107億円（前年同期比24億円の支出増）となりました。これは、主として配当金の支払額70億円、リース債務の返済による支出11億円、自己株式取得のための預託金の増加10億円、自己株式の取得による支出7億円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出5億円の資金支出等があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年12月期の業績予想につきましては、2023年7月31日に発表した業績予想から変更ありません。

なお、業績予想の修正が必要になった場合には、速やかに開示致します。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	68,467	82,941
受取手形、売掛金及び契約資産	68,997	63,997
有価証券	29,996	29,996
商品及び製品	31,822	30,150
仕掛品	2,394	2,770
原材料及び貯蔵品	5,789	6,165
その他	7,639	6,024
貸倒引当金	△106	△100
流動資産合計	215,001	221,945
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	20,569	21,173
土地	28,298	28,316
その他（純額）	12,237	12,102
有形固定資産合計	61,105	61,592
無形固定資産		
のれん	5,316	5,487
その他	11,189	11,177
無形固定資産合計	16,505	16,664
投資その他の資産		
投資有価証券	35,574	41,591
退職給付に係る資産	4,002	4,120
その他	5,722	5,698
貸倒引当金	△373	△365
投資その他の資産合計	44,926	51,045
固定資産合計	122,537	129,302
資産合計	337,538	351,248

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	53,971	48,488
短期借入金	4,329	4,399
1年内返済予定の長期借入金	138	5,000
未払法人税等	818	4,618
賞与引当金	1,158	3,252
その他	19,077	17,299
流動負債合計	79,494	83,057
固定負債		
長期借入金	5,000	—
退職給付に係る負債	82	84
その他	13,344	14,402
固定負債合計	18,426	14,486
負債合計	97,920	97,544
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,847	15,847
資本剰余金	18,127	18,136
利益剰余金	207,772	206,483
自己株式	△19,215	△9,568
株主資本合計	222,532	230,899
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,109	16,685
繰延ヘッジ損益	△34	150
為替換算調整勘定	1,755	3,988
退職給付に係る調整累計額	380	324
その他の包括利益累計額合計	15,212	21,148
非支配株主持分	1,873	1,655
純資産合計	239,617	253,704
負債純資産合計	337,538	351,248

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
売上高	224,899	248,813
売上原価	137,652	152,075
売上総利益	87,246	96,737
販売費及び一般管理費	72,283	77,059
営業利益	14,963	19,677
営業外収益		
受取利息	71	106
受取配当金	471	404
不動産賃貸料	669	629
持分法による投資利益	512	173
為替差益	1,078	830
その他	257	293
営業外収益合計	3,062	2,439
営業外費用		
支払利息	117	150
不動産賃貸費用	142	146
その他	208	152
営業外費用合計	469	449
経常利益	17,555	21,667
特別利益		
固定資産売却益	304	77
投資有価証券売却益	1,022	283
貸倒引当金戻入額	8	—
関係会社事業損失引当金戻入額	8	2
補助金収入	108	—
特別利益合計	1,451	363
特別損失		
投資有価証券評価損	33	14
貸倒引当金繰入額	20	29
システム障害対応費用	—	60
特別損失合計	53	104
税金等調整前四半期純利益	18,954	21,926
法人税等	5,745	6,860
四半期純利益	13,208	15,066
非支配株主に帰属する四半期純利益	154	191
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,053	14,874

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	13,208	15,066
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△597	3,576
繰延ヘッジ損益	168	185
為替換算調整勘定	2,264	2,376
退職給付に係る調整額	△113	△56
持分法適用会社に対する持分相当額	937	7
その他の包括利益合計	2,659	6,089
四半期包括利益	15,868	21,155
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,548	20,811
非支配株主に係る四半期包括利益	319	343

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	18,954	21,926
減価償却費	5,013	5,535
のれん償却額	22	441
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7	△27
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,059	2,063
退職給付に係る資産負債の増減額	△381	△185
関係会社事業損失引当金の増減額 (△は減少)	△8	△2
受取利息及び受取配当金	△543	△511
支払利息	117	150
持分法による投資損益 (△は益)	△512	△173
固定資産売却損益 (△は益)	△300	△81
固定資産除却損	86	28
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,022	△299
投資有価証券評価損益 (△は益)	33	14
補助金収入	△108	—
システム障害対応費用	—	60
売上債権の増減額 (△は増加)	8,893	5,672
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,277	1,732
仕入債務の増減額 (△は減少)	△12,769	△5,912
その他	△2,118	△858
小計	14,146	29,572
利息及び配当金の受取額	545	521
利息の支払額	△167	△148
法人税等の支払額	△9,761	△2,129
システム障害対応費用の支払額	—	△59
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,762	27,757
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	10	△135
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	71	△40
有形固定資産の取得による支出	△2,297	△3,453
有形固定資産の売却による収入	881	148
無形固定資産の取得による支出	△1,320	△1,171
無形固定資産の売却による収入	—	2
投資有価証券の取得による支出	△137	△3
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,341	2,044
非連結子会社株式の取得による支出	—	△686
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△8,383	—
長期貸付金の回収による収入	4	3
補助金の受取額	108	—
その他	△344	△92
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,066	△3,383

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	484	△25
リース債務の返済による支出	△880	△1,134
長期借入金の返済による支出	△1,717	△138
自己株式の取得による支出	△1,048	△721
自己株式取得のための預託金の増減額(△は増加)	1,042	△1,084
配当金の支払額	△6,190	△7,095
非支配株主への配当金の支払額	—	△22
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△509
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,309	△10,732
現金及び現金同等物に係る換算差額	969	692
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△12,643	14,332
現金及び現金同等物の期首残高	100,575	98,351
現金及び現金同等物の四半期末残高	87,931	112,683

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書(追加情報)に記載した、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積りの仮定について、重要な変更はない。

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行している。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っている。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしている。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の消却)

当社は、2023年7月31日開催の取締役会において、自己株式を消却することを決議し、2023年8月31日付で自己株式7,200,000株の消却を実施した。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が19百万円、利益剰余金が10,437百万円、自己株式が10,457百万円減少している。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用の算定については、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する適用指針」第15項(法定実効税率を使用する方法)に準じて計算している。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとした。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はない。

(セグメント情報)

I. 前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	ワークスタイル領域			ライフスタイル領域						
	ファニチャー事業	ビジネス サプライ 流通事業	計	ステーショ ナリー事業	インテリア リテール 事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	98,866	66,625	165,491	45,152	14,102	59,255	152	224,899	—	224,899
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,490	5,239	6,730	13,160	37	13,197	139	20,067	△20,067	—
計	100,357	71,864	172,222	58,312	14,140	72,452	292	244,966	△20,067	224,899
セグメント利益又は損失 (△)	12,795	2,315	15,111	5,230	708	5,939	△95	20,955	△5,992	14,963

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないアンテナショップ等を含んでいる。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△5,992百万円には、セグメント間取引消去及び全社費用が含まれている。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用等である。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

2022年7月21日に行われたHNI Hong Kong Limited(現社名Kokuyo Hong Kong Limited)との企業結合において、取得原価の配分が確定していなかったため、のれん金額は暫定的に算出された金額であったが、第2四半期連結会計期間に取得原価の配分が完了し、暫定的な会計処理が確定したため、「ファニチャー事業」においてのれん金額を修正している。

詳細については「注記事項(企業結合等関係)」を参照。

II. 当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	ワークスタイル領域			ライフスタイル領域						
	ファニチャー事業	ビジネス サプライ 流通事業	計	ステーショ ナリー事業	インテリア リテール 事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	115,937	68,366	184,303	49,413	14,935	64,349	160	248,813	—	248,813
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,527	5,076	6,603	14,554	30	14,585	146	21,335	△21,335	—
計	117,464	73,442	190,906	63,968	14,966	78,934	306	270,148	△21,335	248,813
セグメント利益又は損失 (△)	17,872	2,900	20,772	5,322	504	5,827	△193	26,406	△6,728	19,677

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないアンテナショップ等を含んでいる。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△6,728百万円には、セグメント間取引消去及び全社費用が含まれている。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用等である。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

2022年7月21日に行われたHNI Hong Kong Limited(現社名Kokuyo Hong Kong Limited)との企業結合において、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていたが、第2四半期連結会計期間に確定している。これにより「ファニチャー事業」におけるのれんの金額が減少している。

詳細については「注記事項(企業結合等関係)」を参照。

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な会計処理の確定)

2022年7月21日に行われたHNI Hong Kong Limited(現社名Kokuyo Hong Kong Limited)との企業結合において、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていたが、第2四半期連結会計期間に確定している。この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において、取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されている。

この結果、暫定的に算定されたのれんの金額7,877百万円は、会計処理の確定により2,033百万円減少し、5,844百万円となっている。のれんの減少は、無形固定資産その他(顧客関連資産等)が2,630百万円、固定負債その他(繰延税金負債)が597百万円増加したことによるものである。

また、前連結会計年度末における、無形固定資産その他(顧客関連資産等)が2,201百万円、固定負債その他(繰延税金負債)が499百万円、為替換算調整勘定が10百万円それぞれ増加し、利益剰余金が138百万円、のれんが1,828百万円それぞれ減少している。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

I. 前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

(単位: 百万円)

	ワークスタイル領域			ライフスタイル領域			その他 (注2)	合計
	ファニチャー事業	ビジネス サプライ 流通事業	計	ステーショ ナリー事業	インテリア リテール 事業	計		
主たる地域別								
日本	95,655	66,625	162,280	25,729	14,099	39,828	84	202,193
海外	3,210	—	3,210	19,423	3	19,426	—	22,637
顧客との契約から生じる収益	98,866	66,625	165,491	45,152	14,102	59,255	84	224,831
その他の収益	—	—	—	—	—	—	67	67
外部顧客への売上高	98,866	66,625	165,491	45,152	14,102	59,255	152	224,899

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎として分類している。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないアンテナショップ等を含んでいる。

II. 当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

(単位: 百万円)

	ワークスタイル領域			ライフスタイル領域			その他 (注2)	合計
	ファニチャー事業	ビジネス サプライ 流通事業	計	ステーショ ナリー事業	インテリア リテール 事業	計		
主たる地域別								
日本	103,760	68,366	172,127	26,343	14,933	41,277	92	213,496
海外	12,176	—	12,176	23,070	1	23,071	—	35,248
顧客との契約から生じる収益	115,937	68,366	184,303	49,413	14,935	64,349	92	248,745
その他の収益	—	—	—	—	—	—	68	68
外部顧客への売上高	115,937	68,366	184,303	49,413	14,935	64,349	160	248,813

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎として分類している。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないアンテナショップ等を含んでいる。